

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年4月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第18期第1四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日） |
| 【会社名】 | 株式会社キャンドゥ |
| 【英訳名】 | CAN DO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 城戸 一弥 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都板橋区板橋三丁目9番7号 |
| 【電話番号】 | 03(5944)4111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 管理本部 経理財務部 部長 古山 利之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都板橋区板橋三丁目9番7号 |
| 【電話番号】 | 03(5944)4111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 管理本部 経理財務部 部長 古山 利之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第17期 |
|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日 | 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日 | 自平成21年12月1日 至平成22年11月30日 |
| 売上高(千円) | 15,898,128 | 15,919,590 | 62,407,758 |
| 経常利益(千円) | 404,714 | 608,145 | 1,091,359 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 171,412 | 105,777 | 291,241 |
| 純資産額(千円) | 8,246,941 | 8,929,709 | 8,904,426 |
| 総資産額(千円) | 24,679,138 | 22,811,615 | 23,213,548 |
| 1株当たり純資産額(円) | 52,794.28 | 54,215.07 | 54,061.57 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 1,097.32 | 642.21 | 1,860.55 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 33.4 | 39.1 | 38.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 3,008,815 | 330,428 | 2,051,693 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 472,267 | 199,127 | 1,216,102 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 332,864 | 282,129 | 910,428 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 3,740,521 | 2,455,632 | 2,609,966 |
| 従業員数(名) (ほか、平均臨時従業員数) | 1,028(3,278) | 993(3,004) | 1,016(3,106) |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在し
ないため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数（人） | 993（3,004） |
|---------|------------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 臨時従業員数は、1日8時間換算による平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数（人） | 992（2,994） |
|---------|------------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 臨時従業員数は、1日8時間換算による平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を商品区別に示すと、次のとおりであります。

| 商品区分 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) | 前年同期比(%) |
|----------|--|----------|
| 日用雑貨(千円) | 6,663,205 | 98.7 |
| 加工食品(千円) | 3,117,366 | 92.8 |
| その他(千円) | 247 | 226.6 |
| 合計(千円) | 9,780,819 | 96.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を商品区別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区別売上高

| 商品区分 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) | 前年同期比(%) |
|------------|--|----------|
| 日用雑貨売上(千円) | 11,755,064 | 103.1 |
| 加工食品売上(千円) | 4,105,779 | 92.3 |
| その他(千円) | 58,746 | 118.6 |
| 合計(千円) | 15,919,590 | 100.1 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上高は、フランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

b.地域別売上状況

| 地域 | 売上高(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) | 四半期連結会計期間末店舗数(店) |
|----------|------------|--------|----------|------------------|
| 北海道 | 924,200 | 5.8 | 96.3 | 46 |
| 東北 | 558,366 | 3.5 | 97.5 | 36 |
| 関東 | 7,768,237 | 48.8 | 100.9 | 302 |
| 中部 | 1,327,188 | 8.3 | 98.3 | 64 |
| 近畿 | 2,439,765 | 15.3 | 102.1 | 101 |
| 中国 | 294,945 | 1.9 | 109.8 | 13 |
| 四国 | - | - | - | - |
| 九州・沖縄 | 781,730 | 4.9 | 95.7 | 27 |
| 海外(中国) | 8,155 | 0.1 | 49.8 | 1 |
| フランチャイズ店 | 1,752,127 | 11.0 | 98.7 | 233 |
| その他 | 64,873 | 0.4 | 136.2 | - |
| 合計 | 15,919,590 | 100.0 | 100.1 | 823 |

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2.フランチャイズ店売上高は、フランチャイズ店への商品供給による卸売上高であります。
- 3.その他売上高は、フランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

c.単位当たりの売上状況

| 摘要 | | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) | 前年同期比(%) |
|----------|----------------|--|----------|
| 売上高(千円) | | 14,102,589 | 100.2 |
| 1㎡当たり売上高 | 売場面積(平均)(㎡) | 213,087.98 | 98.9 |
| | 1㎡当たり期間売上高(千円) | 66 | 101.5 |
| 1人当たり売上高 | 従業員数(平均)(人) | 3,783 | 93.3 |
| | 1人当たり期間売上高(千円) | 3,727 | 107.4 |

(注) 1.売上高は、直営店における売上高であり、フランチャイズに対する商品供給等は含んでおりません。

- 2.売場面積(平均)は、直営店の稼働月数を基礎として算出しております。
- 3.従業員数(平均)は、直営店舗の所属の人数であります。なお、臨時従業員数は期中加重平均(1人1日8時間換算)で算出し、加算しております。
- 4.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府主導の景気回復策が寄与し、底打ち感が見られるものの、雇用並びに所得環境等は改善の遅れもあり、個人消費等において節約志向が定着した状況で推移してまいりました。

小売業界におきましては、依然として厳しい環境は続いておりますが、次第に回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況の中、消費者の節約志向に対応するために、当社は引き続きお客様の支持が得られるような商品開発に努めるとともに、商品の品質向上に注力してまいりました。また、地域特性を生かした店舗作りを目指し、地域担当制による個別店舗毎の対応の強化を継続的に推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比21百万円の微増となり、概ね予想通り推移いたしました。また、粗利益の維持並びにロス削減等に努めた結果、売上総利益は前年同期比0.3%増となりました。

また、経費削減プロジェクトチームをつくるなど、全社的にコスト削減策を実施し、販売費及び一般管理費が前年同期比で2億25百万円減少したことなどが寄与し、営業利益は前年同期比2億42百万円増加いたしました。

なお、店舗数の推移は当第1四半期連結会計期間において退店が先行したため、出店7店舗、退店27店舗となり、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は823店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は売上高159億19百万円、営業利益5億98百万円、経常利益6億8百万円、四半期純利益1億5百万円となりました。売上高の構成は、直営店売上高141億2百万円（構成比率88.6%、前年同期比100.2%）、F C店売上高17億52百万円（構成比率11.0%、同比98.7%）、その他売上高64百万円（構成比率0.4%、同比136.2%）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により3億30百万円増加、投資活動により1億99百万円減少、財務活動により2億82百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高24億55百万円と前連結会計年度末比1億54百万円減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は3億30百万円。

税金等調整前四半期純利益2億92百万円に対して、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億50百万円、減価償却費2億13百万円、たな卸資産の減少額3億28百万円、未収入金の減少額1億96百万円等が加算項目となりました。一方、仕入債務の減少額6億89百万円、その他の資産の増加額1億28百万円、法人税等の支払額4億33百万円等が減算項目となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1億99百万円。

主な内訳は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得による支出1億15百万円、敷金及び保証金の差入による支出67百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は2億82百万円。

内訳は、長期借入金の返済による支出2億27百万円、配当金の支払額54百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、売上高の回復の兆しが見え始めたこと、及び足元の経営環境に鑑み、収益体質の改善に努めるべくスクラップアンドビルドの実践に努めております。退店は概ね計画通りに推移しており、出店に関しましては、首都圏等を中心とした売上規模が大きく見込める立地への出店を計画しております。

また、商品採用・調達面では、顧客ニーズに合致する競争力ある商品の開発に努め、販売費及び一般管理費の削減も継続し、一層の収益力向上を図っていきます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当社は基本的には回転差資金と償却前利益から生まれる営業キャッシュ・フローを直営店の新規出店等の投資に投下するという資金構造になっております。当第1四半期連結会計期間は、営業キャッシュ・フローは3億30百万円の増加、新規出店等により投資キャッシュ・フローは1億99百万円の支出となりました。財務活動においては、長期借入金の返済2億27百万円と配当金の支払い154百万円により2億82百万円減少いたしました。その他の要因を併せて現金及び現金同等物は1億54百万円の減少となりました。今後、新規出店に加え、既存店の改装投資やシステム投資により営業キャッシュ・フローを超過する設備投資を実施する場合があります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、直営店新設3店舗及び情報システム投資、既存店のリフレッシュ等、投資総額156,792千円が完了しております。なお、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 420,000 |
| 計 | 420,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年2月28日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| 普通株式 | 167,702 | 167,702 | 東京証券取引所 市場第一部 | 当社は単元株 制度を採用し ておりません。 |
| 計 | 167,702 | 167,702 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|-----------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成22年12月1日～平成23年2月28日 | - | 167,702 | - | 3,028,304 | - | 3,065,674 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 平成23年2月28日現在、大株主でありました城戸博司氏(当社前代表取締役)は平成23年2月に逝去いたしました。城戸博司氏名義の株式に係る相続手続は、本報告書提出日現在、未了であります。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|---------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,993 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 164,709 | 164,709 | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 167,702 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 164,709 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------|-------------------------|------------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| 株式会社キャンドウ | 東京都板橋区 板橋三丁目9 番7号 | 2,993 | - | 2,993 | 1.8 |
| 計 | - | 2,993 | - | 2,993 | 1.8 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 12月 | 平成23年 1月 | 2月 |
|-------|--------------|-------------|--------|
| 最高(円) | 72,400 | 74,500 | 74,800 |
| 最低(円) | 67,200 | 70,400 | 72,000 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,460,701 | 2,615,032 |
| 受取手形及び売掛金 | 299,876 | 387,331 |
| 商品 | 6,233,444 | 6,562,500 |
| 未収入金 | 1,583,755 | 1,824,271 |
| その他 | 1,260,465 | 455,847 |
| 貸倒引当金 | 15,996 | 18,848 |
| 流動資産合計 | 11,822,247 | 11,826,135 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,352,767 | 3,068,973 |
| その他(純額) | 1,817,984 | 1,904,124 |
| 有形固定資産合計 | 5,170,752 | 4,973,097 |
| 無形固定資産 | 95,066 | 103,575 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 4,580,346 | 4,609,828 |
| その他 | 1,262,320 | 1,822,314 |
| 貸倒引当金 | 119,117 | 121,402 |
| 投資その他の資産合計 | 5,723,548 | 6,310,740 |
| 固定資産合計 | 10,989,367 | 11,387,413 |
| 資産合計 | 22,811,615 | 23,213,548 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,445,120 | 8,136,164 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 909,600 | 909,600 |
| 未払法人税等 | 314,707 | 483,252 |
| 賞与引当金 | 92,171 | - |
| 資産除去債務 | 9,454 | - |
| その他 | 1,954,201 | 1,416,200 |
| 流動負債合計 | 10,725,255 | 10,945,217 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,014,400 | 1,241,800 |
| 退職給付引当金 | 484,177 | 423,780 |
| 資産除去債務 | 604,802 | - |
| 負ののれん | 618,899 | 628,420 |
| その他 | 434,370 | 1,069,902 |
| 固定負債合計 | 3,156,650 | 3,363,904 |
| 負債合計 | 13,881,905 | 14,309,122 |

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,028,304 | 3,028,304 |
| 資本剰余金 | 3,065,674 | 3,065,674 |
| 利益剰余金 | 3,135,806 | 3,112,382 |
| 自己株式 | 277,017 | 277,017 |
| 株主資本合計 | 8,952,766 | 8,929,343 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,067 | 2,431 |
| 為替換算調整勘定 | 21,989 | 22,485 |
| 評価・換算差額等合計 | 23,057 | 24,917 |
| 純資産合計 | 8,929,709 | 8,904,426 |
| 負債純資産合計 | 22,811,615 | 23,213,548 |

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 2 月28日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 15,898,128 | 15,919,590 |
| 売上原価 | 10,088,466 | 10,092,846 |
| 売上総利益 | 5,809,661 | 5,826,744 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 5,454,633 | 1 5,228,729 |
| 営業利益 | 355,028 | 598,014 |
| 営業外収益 | | |
| 受取事務手数料 | 18,717 | 19,130 |
| デリバティブ評価益 | 13,647 | - |
| 負ののれん償却額 | 19,249 | 9,521 |
| その他 | 7,330 | 6,883 |
| 営業外収益合計 | 58,945 | 35,535 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,043 | 9,594 |
| 為替差損 | - | 6,827 |
| 雑損失 | 2,214 | 7,291 |
| その他 | - | 1,689 |
| 営業外費用合計 | 9,258 | 25,403 |
| 経常利益 | 404,714 | 608,145 |
| 特別利益 | | |
| 受取補償金 | 21,230 | 56,342 |
| その他 | - | 2,911 |
| 特別利益合計 | 21,230 | 59,254 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 12,802 | 95,990 |
| 減損損失 | 16,443 | 28,259 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 250,277 |
| その他 | 971 | 730 |
| 特別損失合計 | 30,217 | 375,258 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 395,728 | 292,141 |
| 法人税等 | 224,316 | 186,363 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 105,777 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 四半期純利益 | 171,412 | 105,777 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 395,728 | 292,141 |
| 減価償却費 | 182,746 | 213,131 |
| 減損損失 | 16,443 | 28,259 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 250,277 |
| 負ののれん償却額 | 19,249 | 9,521 |
| 長期前払費用償却額 | 8,722 | 9,301 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 105,932 | 5,136 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 22,746 | 60,396 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 102,611 | 92,171 |
| 受取利息及び受取配当金 | 268 | 804 |
| 支払利息 | 7,043 | 9,594 |
| 為替差損益(は益) | 1,712 | 2,289 |
| デリバティブ評価損益(は益) | 13,647 | 1,689 |
| 固定資産除却損 | 3,346 | 40,414 |
| 長期前払費用償却費(特別損失) | 971 | 730 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 71,793 | 87,455 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 8,732 | 328,381 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,422,621 | 689,509 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 61,881 | 196,440 |
| 未払金の増減額(は減少) | 160,394 | 472 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 136,022 | 128,131 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 341,192 | 12,121 |
| 小計 | 3,190,441 | 767,922 |
| 利息及び配当金の受取額 | 251 | 249 |
| 利息の支払額 | 7,043 | 4,066 |
| 法人税等の支払額 | 174,833 | 433,677 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,008,815 | 330,428 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 311,385 | 115,049 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 28,617 | - |
| 資産除去債務の履行による支出 | - | 37,481 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,529 | 498 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 9,340 | 11,480 |
| 出資金の払込による支出 | 1,089 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 133,003 | 67,988 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 7,640 | 32,374 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 472,267 | 199,127 |

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 500,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 53,600 | 227,400 |
| リース債務の返済による支出 | 61,743 | - |
| 配当金の支払額 | 51,791 | 54,729 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 332,864 | 282,129 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,395 | 3,505 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,872,808 | 154,333 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 867,712 | 2,609,966 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 3,740,521 | 1 2,455,632 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|-----------------|--|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ31,723千円減少、税金等調整前四半期純利益は、252,781千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は628,309千円であります。</p> |

【表示方法の変更】

| | |
|--------------|---|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) |
| (四半期連結損益計算書) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | |
|-----------------|---|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) |
| たな卸資産の評価方法 | <p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> |
| 固定資産の減価償却費の算定方法 | <p>定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|---------|---|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) |
| 税金費用の計算 | <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日) | 前連結会計年度末 (平成22年11月30日) |
|---|--|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,499,808千円です。また、減損損失累計額は、1,260,752千円です。</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,188,061千円です。また、減損損失累計額は、1,322,328千円です。</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> |
| (千円) | (千円) |
| 当座貸越極度額 3,100,000 | 当座貸越極度額 3,100,000 |
| 借入実行残高 - | 借入実行残高 - |
| 差引額 3,100,000 | 差引額 3,100,000 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) |
|---|---|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> |
| 地代家賃 1,710,042千円 | 地代家賃 1,711,126千円 |
| 雑給 1,366,440千円 | 雑給 1,276,219千円 |
| 給与手当 773,374千円 | 給与手当 757,739千円 |
| 貸倒引当金繰入額 105,932千円 | 賞与引当金繰入額 92,171千円 |
| 賞与引当金繰入額 102,611千円 | 退職給付費用 66,815千円 |
| 退職給付費用 26,612千円 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) |
|---|---|
| 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) | 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) |
| 現金及び預金勘定 3,745,586千円 | 現金及び預金勘定 2,460,701千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,065千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,068千円 |
| 現金及び現金同等物 3,740,521千円 | 現金及び現金同等物 2,455,632千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 167,702株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,993株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たりの 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年2月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 82,354 | 500 | 平成22年11月30日 | 平成23年2月28日 | 利益剰余金 |

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日) | | 前連結会計年度末 (平成22年11月30日) | |
|-------------------------------|------------|---------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 54,215.07円 | 1株当たり純資産額 | 54,061.57円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) | |
|--|-----------|--|---------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1,097.32円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 642.21円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益(千円) | 171,412 | 105,777 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 171,412 | 105,777 |
| 期中平均株式数(株) | 156,209 | 164,709 |

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(「東日本大震災」が及ぼす影響について)

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、東北地方及び関東地方で営業している当社の店舗において、器物の落下等による破損等の被害が発生しております。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具、器具及び備品、並びにたな卸資産等であり、損害額については現在調査中であります。

また、今後の余震や関東地方を中心に実施される計画停電の状況次第では、一部店舗が通常通りの営業ができないおそれがあります。

なお、平成23年4月14日現在、地震の被害による休業店舗は、全815店舗中、東北地方10店舗、関東地方2店舗であります。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

重要なリース取引がないため、記載を省略しております。

2【その他】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

株式会社キャンドウ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月14日

株式会社キャンドウ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。